

第3回 国内クレジット認証委員会の結果について

平成 21年 4月 15日
国内クレジット認証委員会

1. 排出削減方法論の承認 【別添1参照】

- ◆ 第2回委員会（1月21日）において申請を受け付けた、9件の排出削減方法論（新規分8件、修正分1件）について、
 - ① その後、募集したパブリックコメント（1月29日～2月11日）に基づく必要な修正を行うとともに、
 - ② 事務局における各種承認要件に係る審査を行った上で、本日の委員会における審議を通じ、承認した。

2. 排出削減事業の承認 【別添2参照】

- ◆ 第1回（昨年11月7日）、第2回（1月21日）委員会において申請を受け付けた、合計12件の排出削減事業のうち10件について、事務局による各種承認要件（※）に係る審査を行った上で、本日の委員会における審議を通じ、承認した。

3. 排出削減事業及び排出削減方法論の新規申請受付 【別添3・4参照】

- ◆ 第2回委員会（1月21日）から本日までに受け付けた、11件の排出削減事業及び2件の排出削減方法論について、それらの概要を本日付けで公表することを了解した。
- ◆ これにより、排出削減事業の申請受付数は、合計23となった。

4. その他

- ◆ 次回（第4回）委員会は、5月中に開催する予定とした。

※「追加性」について

- ・ 国内クレジット制度に関する排出削減事業の承認要件の一つである「追加性」については、
 - ① 京都メカニズムクレジット（小規模CDM）に係る事業の認証状況（認証基準としての「投資障壁」の採用状況）
 - ② 排出削減事業者たる中小企業等の利便性確保（導入される排出削減設備の「投資回収年数」など簡便な指標の選択）
 - ③ 実際に中小企業が導入した排出削減設備の「投資回収年数」の状況等（各種調査・研究等による「不採算性」に係る目安の確認）などを踏まえ、各排出削減事業に係る「追加性」の有無については、当該事業において導入される排出削減設備の「投資回収年数」が、概ね3年以上か否かを、判断の目安とすることとした。

- ・ 但し、その際には、排出削減事業者の業種、排出削減設備の種類等の当該事業の固有の事情や、燃料価格やクレジット価格の変動なども、十分考慮することとした。

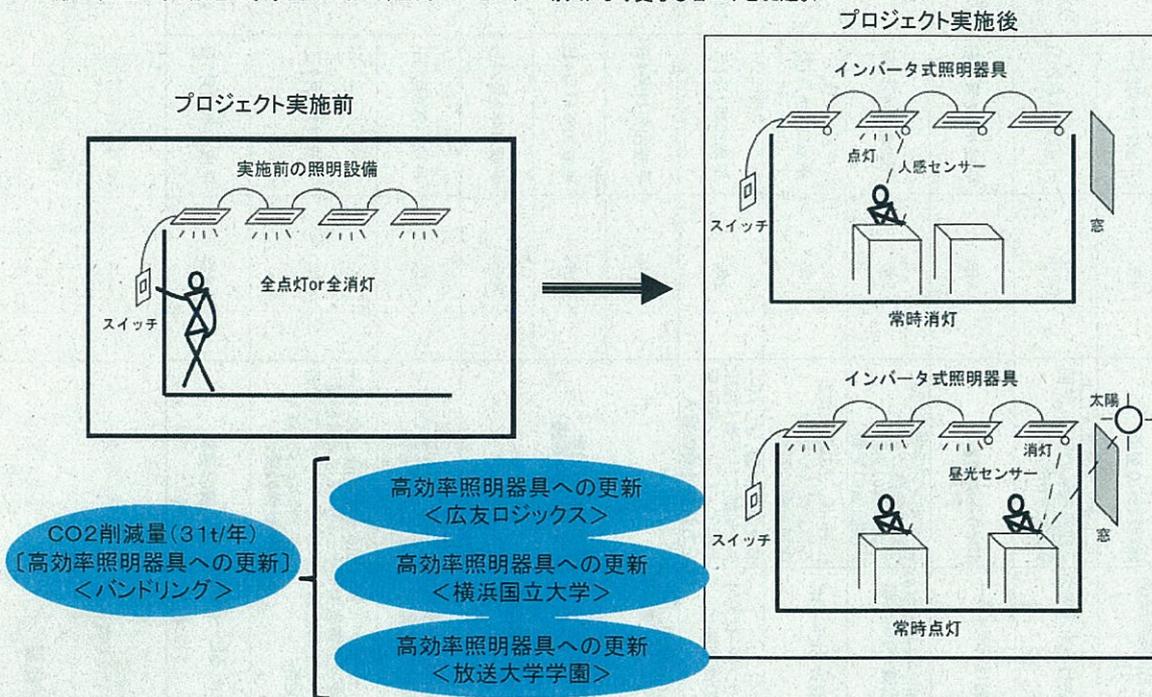
排出削減事業新規承認(第3回認証委員会承認)

申請受付番号	申請受付日	審査報告受付日 (申請最終受付日)	排出削減事業者	排出削減共同実施 事業者	事業概要	適用方法論	投資回収年数 (※)	国内クレジット 認証期間 開始(予定)日	排出削減量 年間平均 (見込)
1	平成20年11月7日	平成21年3月26日	国立大学法人 東京大学	株式会社ローソン	キャンパスにおける照明設備のインバータ化	照明設備の更新	9年	平成21年4月1日	1,991tCO ₂ /年
2	平成20年11月7日	平成21年3月26日	国立大学法人 東京大学	株式会社ローソン	東大病院における冷凍機の更新	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新(熱回収型ヒートポンプ)	2.4年	平成21年1月20日	2,076tCO ₂ /年
3	平成20年11月7日	平成21年4月6日	山梨缶詰株式会社	静岡ガス株式会社 株式会社三井住友銀行	缶詰工場におけるボイラーの燃料転換	ボイラーの更新	5年	平成20年9月16日	457t CO ₂ /年
4	平成20年11月7日	平成21年3月26日	社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会 病院	中国電力株式会社	病院におけるヒートポンプの導入、空調設備・照明設備の更新	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新 空調設備の更新 照明設備の更新	5年	平成21年4月1日	319tCO ₂ /年
5	平成20年11月7日	平成21年3月26日	財団法人 水と緑と大地の公社	東京電力株式会社	温泉施設におけるヒートポンプの導入	ヒートポンプの導入による熱源機器の更新 空調設備の更新	9年	平成20年8月1日	208tCO ₂ /年
6	平成20年12月12日	平成21年4月9日	イオン北海道 株式会社	イオンリテール 株式会社	ショッピングセンターにおける空調設備の高効率化	間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入	9年	平成20年7月1日	210tCO ₂ /年
7	平成20年12月15日	平成21年3月26日	広友ロジックス 株式会社	パナソニック電工 株式会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	倉庫における照明設備の更新	照明設備の更新 (バンドリング実施)	4.1年	平成20年11月4日	31tCO ₂ /年
	放送大学学園		キャンパスにおける照明設備の更新		53年		平成20年11月1日		
	国立大学法人 横浜国立大学		キャンパスにおける照明設備の更新		70年		平成21年2月27日		
8	平成20年12月26日	平成21年4月7日	医療法人社団 日立記念病院	中国電力株式会社	病院におけるヒートポンプの導入、照明設備の更新	ヒートポンプの導入 照明設備の更新	6年	平成21年4月1日	75tCO ₂ /年
10	平成21年1月19日	平成21年3月25日	帯広市	北海道電力株式会社	市役所本庁舎及び市営文化施設における空調設備・照明設備の更新	間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入 照明設備の更新	7年	平成21年4月1日	180tCO ₂ /年
12	平成21年1月20日	平成21年3月26日	有限会社 メルヘンローズ	昭光通商株式会社	パラ農園におけるヒートポンプの導入	空調設備の更新	3.8年	平成20年12月3日	195tCO ₂ /年

※ 純投資額(設備投資額から補助金額を差し引いた額)に係る回収年数

7. 広友ロジックス、横浜国立大学、放送大学学園における照明設備のインバータ化等高効率照明器具の導入等 (バンドリングによる排出削減事業)

- ・広友ロジックス株式会社 関東エリアセンター倉庫の水銀灯49台を高効率照明器具に更新。
- ・横浜国立大学 常盤台キャンパス 建築棟・経営棟約725台の照明器具をインバータ化し高効率照明器具に更新。
- ・放送大学学園 群馬学習センター 図書室・視聴室等約90台の照明器具をインバータ化(一部LED化)し高効率照明器具に更新。
(横浜国立大学、放送大学学園では、一部器具へのセンサー導入により更なる省エネを促進。)



3

※バンドリング(「排出削減方法論」より抜粋)

一定の要件を満たす場合、複数の独立した排出削減事業を、一つの排出削減事業として扱うことができる。バンドリングによる排出削減事業の承認申請を行う場合には、以下の要件を満たす必要がある。

- ①バンドリングの対象となる全ての排出削減事業が、同一の方法論を用いていること。
- ②バンドリングの対象となる全ての排出削減事業が、排出削減事業の承認の要件を満たすものであること。
- ③承認された排出削減事業に、新しく排出削減事業を追加してバンドリングを行うものではないこと。